

## 行政視察報告書(栗原市)

えべつ地域創生の会 岡 英彦  
本間 憲一  
鈴木 誠  
猪股 美香  
宮本 忠明  
石田 武史(文責)

調査日 令和4年11月7日

調査場所 栗原市役所

出席者 栗原市商工観光部 田園観光課観光プロジェクト係長 及川 郁夫  
栗原市商工観光部 田園観光課長補佐 菅原 直人  
栗原市議会 副議長 高橋 勝男

調査内容 サイクルツーリズム全般について  
アドベンチャーツーリズム全般について  
1 事業に至った背景について  
2 予算と実施体制について  
3 市民と協働して取り組むための工夫について  
4 事業の効果について

### 栗原市の概要

栗原市は、宮城県の内陸北部に位置し、面積の約8割が森林や原野、田畑で占められた自然が豊かな田園都市である。

面積は約805平方キロメートルであり県内最大の市である。北部には栗駒山があり、迫川が東西に流れている。四季を通して自然の魅力が楽しめる。

新幹線の駅として栗駒高原駅があるほか、東北本線の駅が二つある。高速道路のインターチェンジもある。ただ、広い市全体を駅などから移動する手段に苦慮している。

気候は、北西部は雪が多いが、南東部では雪が少なく温暖である。

人口は約6万3000人である。人口減少と高齢化が進んでいる。

市内各地に旧石器時代からの遺跡や豪族の居館が残るほか、近世になり奥州街道が整備されてからは宿駅や本陣、関所が置かれ、その番所跡が残っている。

明治時代に各所に町村ができ、その後、合併・編入を繰り返してきたが、昭和・平成の大合併を経て現在に至っている。

## 調査内容

### 1 サイクルツーリズム・アドベンチャーツーリズム全般について

そもそも、市内には栗駒山、伊豆沼・内沼、新湯温泉・花山温泉など、細倉マインパーク、くりはら田園鉄道公園、栗駒山麓ジオパーク、近代文化産業遺産群、本陣・番所跡などの多くの自然や歴史、文化の観光資源を有しているが、観光振興としては、これらの観光資源と割とフラットな地形、かなり広いフィールドを活用したアドベンチャーツーリズムが最適であると観光事業者と協議し推進していた。

これらの施設の中には、昭和レトロな感じが若い観光客にとって非常に魅力が高いものとなっている。また、くりはら田園鉄道に関しては、休日にイベントを実施すると、長蛇の列ができるほど大人から子供までファンが集まる施設となっている。

いずれにおいても、新たな取り組みを常に模索し、ビジターパークでの大画面を活用した観光案内など、その魅力を高める努力をしている。

来年度は、長期滞在を狙ったジオトレイルや参加料を取ってグラベルライドツアーを計画している。そのために、高付加価値をもたらすことができるように施設の改修やコンテンツの用意なども考えている。また、その効果や実効性を上げるために観光庁からのアドバイザーのアドバイスも受けているところで、同庁が考えている観光推進の柱である地域に残したいレガシー形成事業や首都圏対象の第二のふるさと事業との連携も考えている。

### 2 事業に至った背景について

平成19年には観光客数は約191万人であったが、内陸地震後は約87万人まで落ちてしまった。そこで平成20年、21年と観光政策を実施して約113万人まで回復を見せたが、東日本大震災によって約77万人まで再び落ち込んでしまった。そこで様々な観光振興策を実施するためにプロジェクトチームを組んで200万人観光を目指した。その中で観光PRを行った結果、平成28年には観光客数が200万人を達成しており、その後は220万人を目標として観光推進をしている。ただ、ただでさえ天候等の影響を受けやすい観光が主体の地域となっているため、それに新型コロナ感染症等の影響も受け、令和3年度は概算値で約131万人まで落ち込んでしまうと予想している。

ところで、近年の傾向として、宿泊を伴う観光よりも日帰りが中心の観光にシフトしていると思われることや、オーバーツーリズムやゼロドルツーリズムなどの現象が

見受けられていることから、くりはら田園観光都市創造事業により策定された栗原市観光振興ビジョンを令和4年4月からスタートさせたものであり、その取り組みの中に「ツール・ド・いちはさま」を含むアドベンチャーツーリズムがある。また、グラベルロードバイクという自転車があり、通常のロードバイクと異なって服装も普段着で乗れることなどから、ロードバイクのような恥ずかしさもなく気軽にできる点があるため、今後はこちらを利用した観光もできるものと期待されている。

### 3 予算と実施体制について

「ツール・ド・いちはさま」は、民間の農業法人、観光協会、林業団体などの有志が中核メンバーとなって運営しており、行政はボランティアスタッフの派遣や手続支援、広報などを行っている程度であり補助金等は支出していない。毎回定員を設定し、参加者から参加費を徴収して運営している。

また、グラベルライドツアーに関しては、栗原ツーリズムネットワークという体験活動をメインに実施している団体が実施主体となっている。

### 4 市民と協働して取り組むための工夫について

サイクルツーリズムにはスポーツの側面の外に体力育成や観光教育の面もある。市民がスタッフとして参加できるようマルシェや抽選会を開いたり、途中の休憩所でも市民と参加者が様々なことが楽しめるように工夫をしたり、子ども向けにキックバイクの体験会やBMXのエキジビションを実施して家族が楽しめる工夫もした。さらに、スタンプラリーを実施したりラインのアプリを利用してスタートとゴールの管理をするとともに、様々なデータの収集も行っている。

そのような活動をとおして、市民にも自分たちの住む地域の資源を再認識してもらいシビックプライドの育成につなげている。

市としても、市民が動きやすいように準備をしたり、有益な情報を流したり、観光庁との間に入って調整をしたりしている。

### 5 事業の効果について

「ツール・ド・いちはさま」を行ったことで、地元で自転車が普通に認識されるようになったことである。また、自転車に乗っていて市民からよく声を掛けられるようになったことがある。このことから、市民、市がサイクリストにとって優しいまちであるとサイクリストに認識されることとなりサイクリストが増える。そうするとそれに応じて様々な施設が整備され、サイクリストに優しい環境が生まれ益々サイクリストが増えるという相乗効果が期待されている。

しかし、平地ではあるが広範囲に観光ポイントが点在しているため、それらを結節する交通手段が不足していると考えられているほか、宿泊を伴う観光が弱い点がまだまだ解決しなければならない問題である。

以 上

## 宮城県登米市

### 1 登米市の概要

登米市は宮城県の北東部に位置する人口約7万6千人の市であり、平成17年に、登米地域9町が合併して誕生した。

県内有数の穀倉地帯であり、環境に配慮したお米づくりである「環境保全米」の「ササニシキ」と「ひとめぼれ」の主産地となっている。

### 2 議会による事務事業評価に基づく提言について

#### (1) 取り組みの背景について

平成23年に制定した議会基本条例において、執行機関の事務執行を監視・評価し、議会としての議決責任や説明責任を果たし、積極的な政策立案などを行うことが求められるようになった。

様々な議会改革を行う中で、議会改革に関する協議を行う議会改革推進会議において、平成28年度から議会による事務事業評価の実施に向けた具体的な検討が進められ、先進事例の調査などを行った後、平成30年度からの実施が決定された。

#### (2) 調査方法と評価方法について

平成30年度に試行的に実施された事務事業評価では、3つの常任委員会で3事業を選定し、市が内部評価のために作成している事務事業評価シートに基づいて、2回の会議で評価と方向性を決定した。

市民ニーズに合っているか、市が行う必要があるか、費用効果、目標達成状況の4つの視点で24項目について点検し、良好、適正、問題があるなどの6段階で評価した上で、拡充や改善、縮小・廃止などの方向性を示した。

健康づくり啓発事業などについて、問題があると評価され、縮小・廃止の今後の方向性が示されるなどしたが、評価方法の工夫、評価による職員の士気低下の懸念、委員会討議の内容深化などが課題として認識されることとなった。

令和元年度の評価では、常任委員会ごとにスケジュールを設定、評価までに現地調査や関係団体との意見交換など多角的な調査を実施、評価点の配点の見直しなどを行った。

令和3年度には、これまで市が行ってきた行政評価システムの手法が見直されることになり、議会がそれまで行ってきた手法での事務事業評価が行えなくなったため、これまでの評価の検証と今後の方向性について協議が行われている。

事務事業評価の目的として、提言を出すことが目的化しているとの指摘があり、事務事業評価は常任委員会の所管事務調査の一環であり、提言を提出するには十分な調査を行う必要があるとまとめられている。

対象事業の選定にあたっては、選定理由が不明確な場合があったとの指摘があり、理由を明確にすることが必要であるとされ、事前準備の段階で事業選定シートにより事業の課題点やあるべき姿など選定理由を記載するように見直しが行われている。

以上のように毎年度のように、それまでの取り組みの検証を行い、見直しを実施されている。現在の実施要領では全体の流れは以下のようにまとめられている。

事業の設定 事業選定シートでまとめられたものについて委員会で共有、委員間討議を経て、事務事業評価を行う事業を決定する。

評価 担当課から説明を受け、質疑応答を行う。関係団体との意見交換、現地調査を行う。事業のあり方、課題改善について委員会討議を行う。必要に応じて、関係団体との意見交換や委員間討議を繰り返す。

委員評価 委員会として調査終了と判断した場合は、評価シートに基づいて各委員が評価を出す。

委員会評価 委員評価を集約し、委員間討議を行い、委員会評価結果をまとめる。必要に応じて、再度調査を行う。

提言 市長へ提言を行う。

### (3) 提言後の事業への反映について

当初は、翌年度の予算に反映させることを目標に取り組んできたが、予算編成時期までに提言が提出できないことや、スケジュールありきで長期的視点に立った取り組みとなっていない、提言後の検証が不十分であるなどの課題が出されており、提言の質への転換を目指すとしている。

以上